

「明日の安心と成長のための緊急経済対策」の規模

合計 事業費 24.4 兆円、国費 7.2 兆円

(単位：兆円)

	国費	事業費
1. 雇用	0.6 程度	0.6 程度
<緊急対応>	0.3 程度	0.3 程度
<成長戦略への布石>	0.4 程度	0.4 程度
2. 環境	0.8 程度	4.1 程度
<「エコ消費 3 本柱」の推進>	0.6 程度	3.9 程度
<成長戦略への布石>	0.2 程度	0.2 程度
3. 景気	1.7 程度	18.6 程度
<金融対策>	1.2 程度	10.4 程度
<住宅投資>	0.5 程度	8.2 程度
4. 生活の安心確保	0.8 程度	1.0 程度
5. 地方支援	3.5 程度	3.5 程度
<きめ細かなインフラ整備支援の交付金>	0.5 程度	0.5 程度
<交付税減少額の補てん等>	3.0 程度	3.0 程度
6. 「国民潜在力」の発揮	—	—
合 計	7.2 程度	24.4 程度

(注)

(注)

(注) 「住宅版エコポイント制度の創設」については、2. 「エコ消費 3 本柱」の推進、及び3. 住宅投資に該当するため合計から重複額を控除している。

経済対策に盛り込まれた主な施策

1. 雇用

- 「住まい対策」の拡充 700億円程度
- 重点分野における雇用の創造 1,600億円程度
- 待機児童解消への取組 200億円程度
- 雇用保険制度の機能強化 3,500億円程度

2. 環境

- エコポイント制度の改善 2,300億円程度
- 環境対応車への購入補助の延長等 2,600億円程度
- 住宅版エコポイント制度の創設 1,000億円程度
- 気候変動による洪水、旱魃、食糧不足や森林減少・劣化等に対応したアジア・アフリカ等への緊急支援 700億円程度

3. 景気

- 「景気対応緊急保証」の創設、セーフティネット貸付等の延長・拡充等 1兆円程度
- デフレに伴う実質金利高の軽減制度 500億円程度
- 住宅金融の拡充 4,000億円程度

4. 生活の安心確保

- 現行高齢者医療制度の負担軽減措置の継続 2,900億円程度
- 生活保護による生活支援 1,300億円程度
- 医療保険による生活支援 1,500億円程度
- 国産ワクチン生産能力向上 1,000億円程度
- 災害復旧等 600億円程度

5. 地方支援

- 地方公共団体によるきめ細やかなインフラ整備等を支援する交付金 5,000億円程度
- 国税収入の減少に伴う交付税減少額の補てん等 3兆円程度